

平成 16 年 12 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 8 月 23 日



上場会社名 住友ゴム工業株式会社

コード番号 5110

(URL <http://www.srigroup.co.jp/>)

上場取引所 東大

本社所在都道府県 兵庫県

代表者 代表取締役社長 浅井 光昭

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 佐々木 保行

TEL (078) 265 - 3000 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 8 月 23 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16 年 6 月中間期の連結業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

## (1) 連結経営成績

(注) 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てている。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 6 月中間期	216,944	3.8	17,364	35.5	14,740	24.0
15 年 6 月中間期	209,018	0.5	12,816	0.6	11,885	22.0
15 年 12 月期	450,490		37,765		34,872	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 6 月中間期	4,474	6.6	18	74	-	-
15 年 6 月中間期	4,792	49.9	20	50	-	-
15 年 12 月期	13,095		55	07	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 6 月中間期 906 百万円 15 年 6 月中間期 469 百万円 15 年 12 月期 2,260 百万円  
期中平均株式数 (連結)

16 年 6 月中間期 238,719,719 株 15 年 6 月中間期 233,687,335 株 15 年 12 月期 236,047,779 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 6 月中間期	478,585	113,141	23.6	474	04
15 年 6 月中間期	465,268	97,802	21.0	440	42
15 年 12 月期	481,552	110,394	22.9	462	36

(注) 期末発行済株式数 (連結)

16 年 6 月中間期 238,672,422 株 15 年 6 月中間期 222,062,362 株 15 年 12 月期 238,760,220 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 6 月中間期	13,889	20,796	4,884	15,107
15 年 6 月中間期	19,827	13,515	8,362	20,044
15 年 12 月期	44,225	28,545	20,821	16,453

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 100 社 持分法適用非連結子会社数 23 社 持分法適用関連会社数 13 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 5 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 1 社

## 2. 16 年 12 月期の連結業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	470,000	36,000	13,500

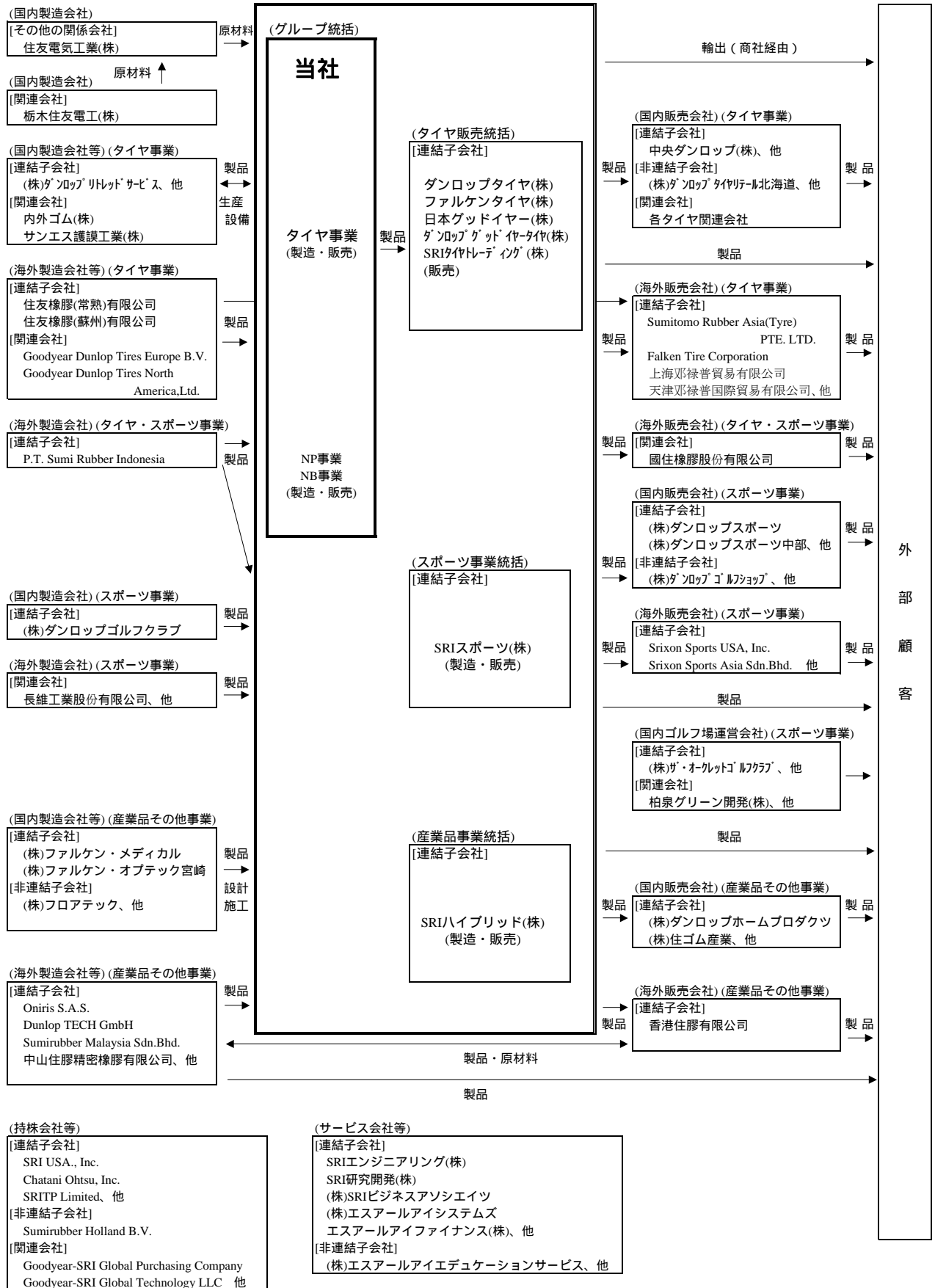
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 56 円 16 銭

上記連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 7・8 ページを参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社131社及び関連会社19社ならびにその他の関係会社1社（住友電気工業(株)）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産品その他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開している。

（事業系統図）



(注) 社名に 印を付している会社は、持分法適用の子会社または関連会社である。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、業績の見通し、配当性向、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、将来の収益基盤の拡大を図るため、増産・合理化等の設備投資や研究開発などの先行投資に活用する所存であります。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、企業価値を増大させ、投資家層の拡大を図ること、および当社株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の当社の株価動向、および費用対効果を総合的に勘案し、慎重に対処したいと考えております。

## 4. 目標とする経営指標

2005年における売上高が5,000億円以上、営業利益率と経常利益率はともに8%台、有利子負債残高2,200億円台、株主資本比率30%、ROEは安定的に10%以上、とすることを中期的な目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

タイヤ事業におきましては、平成15年7月1日付で実施いたしましたオーツタイヤ(株)との合併を始めとするグループ再編による新体制、ならびに The Goodyear Tire & Rubber Company (グッドイヤー)とのアライアンスを基盤とし、アジアを中心とした成長市場に経営資源を重点的に投下することにより、グローバル企業として世界市場での持続的成長を達成し、企業価値を高めていくことを経営戦略の基本としております。

スポーツ事業および産業品事業につきましても、グループ再編により、それぞれ「SRIスポーツ株式会社」と「SRIハイブリッド株式会社」に新設分割し、それぞれの事業規模や特性に応じたスピーディーで効率的な経営を推進した結果、スポーツ事業については収益性の更なる向上を達成し、産業品事業についても黒字転換を達成するなど確実に成果を上げております。今後も引き続き各事業の経営基盤を一層強固なものとし、企業価値増大に寄与することを目指しております。

## 6. 対処すべき課題

### 1) グループ再編による効果の実現と経営基盤の強化

当社は、上記のとおり、グループ全体の経営効率化を推進しさらなる発展を遂げるため、平成15年7月1日に新生「SRIグループ」を発足させましたが、この新体制のもと、期待される相乗効果をより大きくより早く実現し、SRIグループの総合力の充実をはかり、さらなる発展を期す所存であります。

### 2) 成長市場への対応

国内や欧米を中心として多目的スポーツ車(SUV)用などの高性能タイヤの需要が急速に拡大しており、おう盛な需要に対応するため、国内とインドネシアおよび中国でのタイヤ生産能力の拡大を進めております。

平成16年度から平成17年度の2年間の増産に係る投資総額につきましては、昨年発表の330億円に55億円追加し、385億円とする計画です。投資の内訳は、国内で260億円、インドネシアと中国の現地法人で125億円となる見込みで、国内では、高性能タイヤを中心に増産する一方、汎用品については順次、アジア拠点にシフトする予定です。

この増産投資の結果、SUV用ラジアルタイヤ、乗用車用高性能ラジアルタイヤ、トラック・バス用ラジアルタイヤの生産能力は、平成15年末に比較してそれぞれ、40%、20%、15%程度増加いたします。

### 3) 品質・性能・サービスの向上

#### スペアレス化への対応

当社は、さまざまな要求をカバーする4種類のスペアレステクノロジー、即ちサイド補強型軽量ランフラットタイヤ(CTTランフラット)、中子式ランフラットシステム(PAXシステム)、パンク応急修理剤(IMS)および空気圧警報装置(DWS)を戦略展開し、内外の自動車メーカーへの提案を推進しております。

なお、当社の独自技術であるCTTランフラットは、平成14年8月に初めて新車装着されて以来、順次装着が進んでおり、今後、これを拡大すべく努力を続けてまいります。

#### 新タイヤ生産システムの展開

平成14年より部材工程から加硫工程までをコンパクトに一体化させ完全自動化した新タイヤ生産システム「太陽」を導入いたしました。平成15年6月より2号機が稼働を開始し、さらに本年7月に3号機が稼働し、SUV用タイヤおよびCTTランフラットタイヤの生産を開始しております。この新生産システムの導入により、高い投資効率と大幅な品質の向上を同時に実現することが可能となりました。

また、混合から検査を含めた工程連結技術も本年末に完成予定です。

### 4) 環境・安全への取り組み

冒頭の経営方針に記載のとおり、当社は地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めることを企業理念に掲げ、経営の最重要課題のひとつと位置づけ、様々な活動を推進しております。

環境経営を進めるために、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムをグループ全体にわたって構築し、環境保全活動の継続的な推進と改善に取り組んでおります。環境負荷の少ない製品の開発やリサイクルの推進をはじめ、コージェネレーションシステム導入などによる省エネルギー化やCO2排出量の削減、大気汚染の原因となる有機溶剤の使用量削減、グリーン購買の推進、工場緑化やビオトープ(生物生息空間)の設置など、その取り組みは多岐にわたっておりますが、主な成果と課題は次のとおりです。

#### ゼロエミッション(埋立廃棄物排出ゼロ)

平成15年12月に国内タイヤメーカーとして初めて、本社および国内6工場においてゼロエミッションを実現しました。

#### 環境保全商品の開発

新技術・新素材により更なる耐久性の向上と転がり抵抗の低減を図り、低燃費やCO2排出量の削減に成功した新機軸のタイヤとして、乗用車の<sup>デジタル</sup>“DIGI-TYRE ECO EC201”やトラック・バス用タイヤ<sup>エコ</sup>“ECORUT SP668”を開発・販売し、市場で高い評価を得ております。

#### 石油外資源タイヤの開発

石油外資源使用比率を97%(現状は約44%)にまで高めたタイヤの開発を進めており、完成すれば、石油系資源の保護と環境の保全が両立できる画期的な製品となります。

#### 安全の追求

当社では、安全衛生の確保を企業活動の根幹であると考え、労働災害ゼロを目標に安全で快適な職場作りを進める一方、上記のランフラットタイヤを始めとするスペアレス化への対応を推進するなど、様々な観点から「安全」を追求しております。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、経営全般の効率性を確保するとともに、経営を監視し是正していく管理組織の整備を進めております。

- 1) 前述のグループ再編後の新体制における各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディーな経営体制をとるため、平成15年3月の定時株主総会后より、執行役員制を導入しております。

- 2) 企業コンプライアンスと経営監視機能の強化を目的とし、社外取締役として岡山紀男氏およびロバート・J・キーガン氏を選任し、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。
- 3) 当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役4名のうち2名を社外監査役とし、公正で客観的な監査が行える体制としております。

## 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### 1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、公共投資が引き続き低調であったものの、中国をはじめとするアジア向けなど輸出が堅調に推移し、設備投資も増加するとともに、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかながら回復傾向を辿りました。

一方、当社グループを取り巻く環境につきましては、為替の円高による輸出採算の悪化に加え、天然ゴムをはじめとする原材料価格の上昇など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような情勢のもと、研究開発・技術・生産・物流・販売が一体となり高品質・高性能商品を効果的に市場に投入するなど、販売量の拡大に努めるとともに、グループ全社をあげて徹底した効率的経営や諸経費削減に努め収益力の向上をはかりました。さらに、タイヤ生産体制につきましては、国内4工場をはじめ、インドネシアや中国のタイヤ子会社に対する積極的な設備投資を実施し安定した最適供給体制の確立を進め、競争力強化に取り組んでまいりました。

この結果、当中間期の売上高は2,169億44百万円(前年同期比3.8%増)となり、営業利益では173億64百万円(前年同期比35.5%増)、経常利益は147億40百万円(前年同期比24.0%増)、中間純利益につきましては44億74百万円(前年同期比6.6%減)となりました。

#### 2) セグメント別の状況

##### タイヤ事業

タイヤ事業を取り巻く環境は、市販用、新車用および輸出用タイヤの販売が順調に推移する一方、原材料価格の高騰や為替の円高等、非常に厳しい状況となりましたが、原価低減活動の強化や高付加価値商品へのシフトを進めました結果、売上高は1,598億63百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は101億51百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

市販用タイヤは、ダンロップブランドでは、新商品の“DIGI-TYRE ECO EC201”が好調に推移し、高級車用タイヤ“VEURO VE301”やトラック・バス用タイヤ“ECORUT SP668”も堅調に販売量を伸ばしました。ファルケンブランドでは、新商品の“ZIE X ZE329”が好評を博しました。グッドイヤーブランドでは、“EAGLE LS2000”が順調に推移するとともに、スポーツタイヤ“REVUSPEC RS-02”を市場に投入するなど増販をはかりました。このような販売努力に加え、低迷が続いていた需要に回復の兆しが見えてきており、売上高は前年同期を上回りました。

新車用タイヤは、国内自動車生産が前年同期を上回るなか、技術・生産・販売が一体となり、ダンロップ・ファルケン・グッドイヤーの3ブランドによる効率的な営業活動を展開しました結果、売上高は前年同期を上回りました。

輸出用タイヤは、円高の影響がありましたが、各仕向地に対応した積極的なマーケティングにより、北米および中近東向けなどを中心に順調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

なお、「SRIタイヤトレーディング株式会社」と「ファルケンタイヤトレーディング株式会社」は、本年4月1日に合併し、「SRIタイヤトレーディング株式会社」に統合いたしました。

インドネシア子会社は、タイヤ主要生産拠点のひとつとして、生産量の拡大をはかるとともに、輸出を強化するなどの諸施策を講じたことにより、売上高は前年同期を上回りました。

平成14年7月に設立しました中国のタイヤ製造子会社は、計画どおり本年4月に操業を開始し、順調に生産および販売を伸ばしており、さらに生産能力の拡充を進めております。

## スポーツ事業

スポーツ事業の売上高は、ライセンスビジネスの売上計上方法を変更した影響により、297億33百万円と前年同期比8.3%減となりましたが、営業利益は67億30百万円(前年同期比37.4%増)となりました。

ゴルフ関係は、本年1月に発売の“XX10”クラブが前作を大幅に上回る販売を記録するなど好調に推移しました。さらに、3月には“XX10”ハードスペックを、6月には“XX10 PRIME 17 DRIVER”を市場に投入し“XX10”シリーズのラインアップを充実しました。ゴルフボールでは、本年2月に発売しソフトな打感と大きな飛距離性能から高い人気を得ている“Everio”が順調に推移するとともに、“SRIXON”の新商品“SRIXON HR-X”が、その性能の高さから市場で高い評価を得ました。輸出でも“SRIXON”ブランドのゴルフクラブおよびゴルフボールが米国を中心に好調に販売量を伸ばし、ゴルフ関係全体の売上高は前年同期を上回りました。

テニス関係では、“RIM PROFESSIONAL”シリーズおよび“BABOLAT”ブランドのラケットが好評を博しました。

## 産業品その他事業

産業品その他事業の売上高は273億47百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は4億37百万円となり、前年同期の19億55百万円の損失から大幅に向上し、黒字転換することができました。

高い安全性とプレー性能を両立する新構造人工芝“Hybrid-Turf”は、Jリーグのガンバ大阪や東京ヴェルディ1969のサッカー場に採用されるなど前年同期を大きく上回る売上高を達成し、手袋も日本国内および欧州向け販売が順調に推移したほか、中国の子会社がプリンターやコピー機用精密ゴム部品の販売量を伸ばしました。さらに、液晶ディスプレイ用バックライトにつきましても、アミューズメント用や大型モニター用が順調に推移しました。

欧州のベッド等製造・販売子会社は、引き続きリストラクチャリングを推進し競争力向上に努めた結果、売上高は前年同期を上回り、収益性も大きく改善しました。

## 3) 中間配当金

当期の中間配当金につきましては、7月30日開催の取締役会で、1株につき5円、支払開始日を9月3日とすることに決定いたしました。

## 4) 通期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、米国や中国を中心とした海外の景気の拡大を背景に輸出や設備投資が堅調に推移し、個人消費も緩やかな回復傾向が続くと期待されるものの、公共投資の減少傾向は続き、また為替相場の動向や原材料価格の高騰などの不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような情勢のなか、SRIグループは、各社がそれぞれのお客様の視点に立ち、市場のニーズに対応した新技術・新商品の開発に取り組み、積極的な営業活動を推し進め、売上高の拡大をはかってまいります。さらに、タイヤ・スポーツ・産業品の各社および研究開発・技術・生産・販売の各部門の連携をさらに充実させ、SRIグループの総合力の強化に努めてまいります。

また、事業活動の推進のみに止まらず、法令遵守や企業倫理などのコンプライアンスを徹底するとともに、「環境」「品質」「安全」に関する諸施策を推進することにより、一層の企業価値向上に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しは、次頁のとおりであります。

(億円)

	通 期	対前期 増減率(%)
売上高	4,700	4.3
経常利益	360	3.2
当期純利益	135	3.1

(注) 当該見通しにおける下半期の為替レート的前提： 1米ドル105円、1ユーロ130円

## 2. 財政状態

当中間期末の総資産は4,785億85百万円と前期末に比べ29億67百万円減少しましたが、売上債権等の流動資産が173億55百万円減少した一方、固定資産で143億87百万円増加しております。流動資産の減少は主として季節要因によるものですが、固定資産の増加は、増産投資による有形固定資産の増加85億81百万円、ならびに確定拠出年金の採用にともない前払年金費用が79億04百万円増加したことが主な要因です。

一方、当中間期末の負債合計は前期末に比べて61億72百万円減少しておりますが、季節要因が主な要因です。

株主資本は1,131億41百万円と前期末に対し27億46百万円増加しました。利益の計上による利益剰余金の増加とその他有価証券評価差額金の増加が主な要因です。

以上の結果、当中間期末の株主資本比率は、23.6%と前期末と比較して0.7%向上いたしました。

なお、当中間期末の有利子負債の残高は2,179億36百万円と、前期末に比べ72億56百万円の増加となりました。

## 3. キャッシュ・フローの状況

### 1) 当中間期の概況

営業活動によるキャッシュ・フローは138億89百万円と前年同期比29.9%の減少となりました。減少の主な要因は、前期が大幅な増益であったため、当中間期における法人税等の支払額が増加したことです。

投資活動によるキャッシュ・フローは 207億96百万円と前年同期比53.9%の増加となりました。積極的な増産に対応するため、有形固定資産の取得による支出が大きく増加したことが主な要因です。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは69億07百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行や長期借入金等による調達を行う一方、配当金の支払等の支出を行い、差引48億84百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物に係る換算差額、および連結範囲異動による影響額を調整後の当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、151億07百万円となりました。

### 2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年 12月期	平成15年 6月中間期	平成15年 12月期	平成16年 6月中間期
株主資本比率	21.3%	21.0%	22.9%	23.6%
時価ベースの株主資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	24.2% (477円)	25.8% (540円)	28.9% (583円)	48.8% (979円)
債務償還年数	4.3年	5.6年	4.8年	7.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.3	20.6	20.3	16.6

(算出方法)

- ・株主資本比率： 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。



中間連結貸借対照表

期 別 科 目	当中間期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成15年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(資産の部)						
流動資産	171,108	35.8	188,463	39.1	△17,355	171,221
現金・預金	15,190		16,533		△1,342	20,255
受取手形・売掛金	85,494		107,743		△22,249	83,542
たな卸資産	48,841		40,741		8,100	47,154
繰延税金資産	8,841		8,316		525	7,806
短期貸付金	3,129		3,096		32	3,156
その他の他	11,860		14,682		△2,821	11,856
貸倒引当金	△2,250		△2,650		400	△2,550
固定資産	307,477	64.2	293,089	60.9	14,387	294,047
有形固定資産	[ 181,108 ]		[ 172,527 ]		[ 8,581 ]	[ 167,312 ]
建物・構築物	55,575		52,238		3,336	53,551
機械装置・運搬具	70,914		57,287		13,627	57,718
土地	41,018		41,090		△72	40,327
その他の他	13,600		21,910		△8,310	15,714
無形固定資産	[ 12,659 ]		[ 13,430 ]		[ △770 ]	[ 17,471 ]
営業権、商標権及び その他の無形固定資産	12,659		13,430		△770	17,471
投資その他の資産	[ 113,708 ]		[ 107,131 ]		[ 6,576 ]	[ 109,263 ]
投資有価証券	80,019		81,032		△1,012	83,799
長期貸付金	4,525		4,619		△93	4,767
繰延税金資産	2,739		2,554		184	3,236
前払年金費用	15,611		7,707		7,904	6,360
その他の他	13,262		13,818		△555	14,050
貸倒引当金	△2,450		△2,600		150	△2,950
資産合計	478,585	100.0	481,552	100.0	△2,967	465,268

(注) 受取手形割引高	3,531	2,571	960	2,724
有形固定資産の 減価償却累計額	327,660	322,064	5,596	317,079
保証債務	132	147	△15	184

期 別 科 目	当中間期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成15年12月31日現在)		増 減 金 額	前年中間期 (平成15年6月30日)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
(負債の部)						
流動負債	205,499	42.9	225,733	46.9	△20,234	219,414
支払手形・買掛金	61,312		68,576		△7,263	60,237
一年内償還社債	5,000		5,000		-	10,000
コマーシャルペーパー	20,000		22,000		△2,000	33,000
短期借入金	71,618		71,933		△314	76,885
未払金・未払費用	31,842		37,575		△5,733	26,563
未払法人税等	6,089		10,873		△4,783	3,185
賞与引当金	2,074		2,171		△97	1,791
その他	7,561		7,604		△43	7,750
固定負債	152,062	31.8	138,000	28.7	14,061	131,461
社債	75,000		60,000		15,000	45,000
長期借入金	46,317		51,746		△5,429	58,678
繰延税金負債	6,736		5,618		1,117	5,451
退職給付引当金	11,945		13,998		△2,053	15,418
役員退職慰労引当金	830		514		315	493
確定拠出年金移行時未払金	5,100		-		5,100	-
その他	6,132		6,122		9	6,419
負債合計	357,561	74.7	363,734	75.6	△6,172	350,875
少数株主持分	7,882	1.7	7,423	1.5	458	16,589
(資本の部)						
資本金	33,904	7.1	33,904	7.0	-	33,904
資本剰余金	28,657	6.0	28,657	6.0	-	28,657
利益剰余金	43,491	9.1	41,084	8.5	2,407	34,121
その他有価証券評価差額金	4,633	0.9	3,603	0.8	1,030	2,368
為替換算調整勘定	4,349	0.9	4,969	1.0	△620	8,586
自己株式	△1,894	△0.4	△1,824	△0.4	△70	△9,835
資本合計	113,141	23.6	110,394	22.9	2,746	97,802
負債・少数株主持分・資本合計	478,585	100.0	481,552	100.0	△2,967	465,268

中間連結損益計算書

期 別 科 目	当中間期 (平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)		前年中間期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		増減金額	前年 同期比	前 期 (平成15.1.1 ～平成15.12.31)
	金 額	百分比	金 額	百分比			金 額
	百万円	%	百万円	%			百万円
売 上 高	216,944	100.0	209,018	100.0	7,926	103.8	450,490
売 上 原 価	133,677	61.6	134,581	64.4	△903		281,392
売 上 総 利 益	83,266	38.4	74,436	35.6	8,830	111.9	169,098
販売費及び一般管理費	65,902	30.4	61,619	29.5	4,282		131,332
営 業 利 益	17,364	8.0	12,816	6.1	4,547	135.5	37,765
営 業 外 収 益	1,636	0.8	2,986	1.4	△1,349		5,780
(受取利息及び配当金)	( 135 )		( 189 )		( △54 )		( 452 )
(雑 益)	( 1,501 )		( 2,796 )		( △1,295 )		( 5,327 )
営 業 外 費 用	4,260	2.0	3,917	1.8	342		8,673
(支 払 利 息)	( 844 )		( 1,133 )		( △288 )		( 2,122 )
(雑 損)	( 3,415 )		( 2,784 )		( 630 )		( 6,550 )
経 常 利 益	14,740	6.8	11,885	5.7	2,855	124.0	34,872
特 別 利 益	-	-	1,851	0.9	△1,851		1,851
(厚生年金基金)	( - )		( 1,851 )		( △1,851 )		( 1,851 )
(代行部分返上益)							
特 別 損 失	3,910	1.8	1,064	0.5	2,846		4,918
(固定資産除却損)	( 634 )		( 698 )		( △63 )		( 1,151 )
(確定拠出年金移行時差異)	( 1,847 )		( - )		( 1,847 )		( - )
(在外子会社開業費)	( 579 )		( - )		( 579 )		( - )
(一括償却損)							
(事業再構築費用)	( 545 )		( - )		( 545 )		( 592 )
(退職給付費用)	( 303 )		( 366 )		( △63 )		( 732 )
(在外子会社商標権評価損)	( - )		( - )		( - )		( 2,441 )
税金等調整前 中間(当期)純利益	10,829	5.0	12,671	6.1	△1,842	85.5	31,805
法人税、住民税及び事業税	6,187		3,225		2,961		14,200
法人税等調整額	△367		3,214		△3,582		2,454
少数株主利益	534		1,438		△904		2,055
中間(当期)純利益	4,474	2.1	4,792	2.3	△317	93.4	13,095

中間連結剰余金計算書

科 目	期 別	当中間期	前年中間期	増 減 金 額	前 期
		(平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)	(平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)		(平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)
		百万円	百万円	百万円	百万円
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		28,657	28,657	-	28,657
資本剰余金期末残高		28,657	28,657	-	28,657
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高		41,084	31,268	9,816	31,268
利益剰余金増加高		87	-	87	-
非連結子会社との合併 による増加高		87	-	87	-
利益剰余金減少高		2,155	1,939	215	3,279
連結子会社の異動 による減少高		1	120	△118	120
持分法適用会社の異動 による減少高		0	2	△1	2
(注)その他		148	261	△112	713
配 当 金		1,910	1,454	455	2,342
役 員 賞 与		93	100	△6	100
中間(当期)純利益		4,474	4,792	△317	13,095
利益剰余金 中間期末(期末)残高		43,491	34,121	9,370	41,084

(注) 利益剰余金減少高の「その他」は主に持分法適用関係会社であるGoodyear Dunlop Tires Europe B.V.において、米国会計基準を適用した際の「その他の包括利益」に含まれる年金追加最小負債に係るものである。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期 (平成16年1月1日 ～平成16年6月30日)	前年中間期 (平成15年1月1日 ～平成15年6月30日)	前 期 (平成15年1月1日 ～平成15年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		10,829	12,671	31,805
減価償却費		12,390	12,015	24,313
固定資産除却損		634	698	1,151
厚生年金基金代行部分返上益		-	△1,851	△1,851
退職給付費用		303	366	732
在外子会社商標権評価損		-	-	2,441
持分法による投資損失		906	469	2,260
貸倒引当金の減少額		△270	△1,341	△1,216
退職給付引当金の(減少)増加額		△2,428	5,321	3,703
前払年金費用の増加額		△7,904	△6,360	△7,707
確定拠出年金移行時未払金の増加額		5,100	-	-
受取利息及び受取配当金		△135	△189	△452
支払利息		844	1,133	2,122
売上債権の減少(増加)額		22,082	20,427	△4,119
たな卸資産の(増加)減少額		△8,092	△4,393	1,332
仕入債務の減少額		△7,216	△10,069	△1,430
その他		△2,539	△6,366	△1,704
小計		24,505	22,531	51,380
利息及び配当金の受取額		1,582	2,017	2,160
利息の支払額		△834	△964	△2,180
法人税等の支払額		△11,363	△3,757	△7,135
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		13,889	19,827	44,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△19,033	△11,939	△25,441
無形固定資産の取得による支出		△1,630	△1,617	△3,730
固定資産の売却による収入		660	176	373
投資有価証券の取得による支出		△28	△545	△613
投資有価証券の売却による収入		140	33	123
子会社株式取得による支出、純額		-	△761	△544
関係会社株式の取得による支出		△1,000	-	-
短期貸付金の純回収額		23	972	1,001
長期貸付による支出		△61	△190	△275
長期貸付金の回収による収入		127	170	349
その他		4	186	212
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		△20,796	△13,515	△28,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		△1,860	13,716	△5,108
社債発行及び長期借入による収入		17,513	2,426	25,244
社債償還及び長期借入金の返済による支出		△8,467	△13,098	△28,596
配当金の支払額		△1,910	△1,454	△2,342
少数株主への配当金の支払額		△363	△451	△451
少数株主の増資引受による払込額		42	254	254
自己株式の取得による支出		△70	△9,765	△9,828
その他		0	10	6
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		4,884	△8,362	△20,821
現金及び現金同等物に係る換算差額		45	75	△425
現金及び現金同等物の減少額		△1,977	△1,975	△5,566
現金及び現金同等物の期首残高		16,453	20,785	20,785
連結範囲異動による影響額		632	1,234	1,234
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		15,107	20,044	16,453

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項	連結子会社数 100社 (主要会社名: ダンロップタイヤ(株)、ファルケンタイヤ(株)、SRIタイヤトレーディング(株)、SRIスポーツ(株)、SRIハイブリッド(株)、(株)ダンロップスポーツ、ダンロップグッドイヤータイヤ(株)、日本グッドイヤー(株)、P.T.Sumit Rubber Indonesia) 持分法適用会社数 36社 (主要会社名: Goodyear Dunlop Tires Europe B.V.、Goodyear Dunlop Tires North America Ltd.、内外ゴム(株))
2. 連結範囲及び持分法の適用の主な異動	連結(新規) 5社: SRITP Ltd、上海邓禄普贸易有限公司、天津邓禄普国际贸易有限公司、大連邓禄普贸易有限公司、広州邓禄普贸易有限公司 連結(除外) 1社: ファルケンタイヤトレーディング(株) 持分法(新規) 1社: ジー・ワイタイヤ北関東(株) 持分法(除外) 1社: (有)オートランド八幡
3. 連結子会社の事業年度等	連結子会社の間接決算日はすべて中間連結決算日と一致している。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	Chatani Ohtsu Inc.とその連結子会社であるFalken Tire Corporationとの間に発生した連結調整勘定(当中間期976百万円)は、無形固定資産の「営業権、商標権及びその他の無形固定資産」に含めて表示し、米国財務会計基準審議会基準書142号に基づき、均等償却を行わず、年一回及び公正価値が帳簿価格を下回る恐れを示す事象が発生した都度、減損の有無を判定している。未償却残高は無形固定資産に含めて表示している。オートタイヤ(株)との合併に際し発生した貸方連結調整勘定(当中間期487百万円)は、5年間で均等償却している。未償却残高は無形固定資産に含めて相殺表示している。その他に発生した連結調整勘定の償却については、その金額が僅少であるため発生会計年度において全額償却している。
6. 利益処分項目等の取扱に関する事項	中間連結剰余金計算書については、当中間期中に確定した連結会社の利益処分にもとづいて作成している。
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

確定拠出年金制度への移行	当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の退職一時金制度、確定給付年金制度および適格退職年金制度の見直しを行い、平成16年4月1日より退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。 この制度改定に伴う損失1,847百万円は、「確定拠出年金移行時差異」として、特別損失に計上している。
--------------	--

## リース取引関係

前年中間期 (平成15年1月1日～平成15年6月30日)	当中間期 (平成16年1月1日～平成16年6月30日)	前 期 (平成15年1月1日～平成15年12月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">919</td> <td style="text-align: center;">573</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,013</td> <td style="text-align: center;">3,264</td> <td style="text-align: center;">2,749</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">759</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">7,693</td> <td style="text-align: center;">4,523</td> <td style="text-align: center;">3,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">1,361</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,801</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,163</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料            816 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">283</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,907</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,191</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	919	573	346	工具器具備品	6,013	3,264	2,749	その他	759	686	73	合 計	7,693	4,523	3,169	1 年 内	1,361	百万円	1 年 超	1,801	"	合 計	3,163	"	1 年 内	283	百万円	1 年 超	1,907	"	合 計	2,191	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">466</td> <td style="text-align: center;">423</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">5,261</td> <td style="text-align: center;">3,035</td> <td style="text-align: center;">2,225</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">6,237</td> <td style="text-align: center;">3,545</td> <td style="text-align: center;">2,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">1,114</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,577</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,691</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料            722 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">214</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,426</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,641</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具	889	466	423	工具器具備品	5,261	3,035	2,225	その他	87	43	43	合 計	6,237	3,545	2,691	1 年 内	1,114	百万円	1 年 超	1,577	"	合 計	2,691	"	1 年 内	214	百万円	1 年 超	1,426	"	合 計	1,641	"	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,072</td> <td style="text-align: center;">669</td> <td style="text-align: center;">402</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">6,978</td> <td style="text-align: center;">4,074</td> <td style="text-align: center;">2,904</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">776</td> <td style="text-align: center;">726</td> <td style="text-align: center;">50</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">8,827</td> <td style="text-align: center;">5,470</td> <td style="text-align: center;">3,357</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">1,464</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,893</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,357</td> <td>"</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>(3) 支払リース料            1,459 百万円</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 15%;">234</td> <td style="width: 15%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,485</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,719</td> <td>"</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,072	669	402	工具器具備品	6,978	4,074	2,904	その他	776	726	50	合 計	8,827	5,470	3,357	1 年 内	1,464	百万円	1 年 超	1,893	"	合 計	3,357	"	1 年 内	234	百万円	1 年 超	1,485	"	合 計	1,719	"
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	919	573	346																																																																																																																	
工具器具備品	6,013	3,264	2,749																																																																																																																	
その他	759	686	73																																																																																																																	
合 計	7,693	4,523	3,169																																																																																																																	
1 年 内	1,361	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,801	"																																																																																																																		
合 計	3,163	"																																																																																																																		
1 年 内	283	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,907	"																																																																																																																		
合 計	2,191	"																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	889	466	423																																																																																																																	
工具器具備品	5,261	3,035	2,225																																																																																																																	
その他	87	43	43																																																																																																																	
合 計	6,237	3,545	2,691																																																																																																																	
1 年 内	1,114	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,577	"																																																																																																																		
合 計	2,691	"																																																																																																																		
1 年 内	214	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,426	"																																																																																																																		
合 計	1,641	"																																																																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	1,072	669	402																																																																																																																	
工具器具備品	6,978	4,074	2,904																																																																																																																	
その他	776	726	50																																																																																																																	
合 計	8,827	5,470	3,357																																																																																																																	
1 年 内	1,464	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,893	"																																																																																																																		
合 計	3,357	"																																																																																																																		
1 年 内	234	百万円																																																																																																																		
1 年 超	1,485	"																																																																																																																		
合 計	1,719	"																																																																																																																		

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前年中間期（平成15年1月1日～平成15年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	151,485	32,427	25,105	209,018	-	209,018
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	2	168	14	185	(185)	-
計	151,487	32,595	25,120	209,203	(185)	209,018
営業費用	141,584	27,696	27,075	196,357	(156)	196,201
営業利益	9,902	4,898	(1,955)	12,846	(29)	12,816

当中間期（平成16年1月1日～平成16年6月30日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	159,863	29,733	27,347	216,944	-	216,944
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	270	188	1,409	1,868	(1,868)	-
計	160,134	29,922	28,756	218,812	(1,868)	216,944
営業費用	149,982	23,191	28,318	201,493	(1,913)	199,580
営業利益	10,151	6,730	437	17,319	44	17,364

前期（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

（単位：百万円）

\	タイヤ	スポーツ	産業品他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	338,915	58,855	52,720	450,490	-	450,490
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	93	360	1,452	1,906	(1,906)	-
計	339,008	59,215	54,173	452,397	(1,906)	450,490
営業費用	307,800	51,258	55,370	414,429	(1,703)	412,725
営業利益	31,207	7,957	(1,197)	37,967	(202)	37,765



## (2) 所在地別セグメント情報

前年中間期(平成15年1月1日～平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	183,199	25,818	209,018	-	209,018
(2)セグメント間の 内部売上高	7,152	3,061	10,213	(10,213)	-
計	190,351	28,880	219,232	(10,213)	209,018
営 業 費 用	176,956	29,507	206,464	(10,263)	196,201
営 業 利 益	13,394	(626)	12,767	49	12,816

当中間期(平成16年1月1日～平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	187,628	29,316	216,944	-	216,944
(2)セグメント間の 内部売上高	8,056	4,157	12,214	(12,214)	-
計	195,684	33,473	229,158	(12,214)	216,944
営 業 費 用	179,584	32,897	212,481	(12,901)	199,580
営 業 利 益	16,100	576	16,677	687	17,364

前 期(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	日 本	その他	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に 対する売上高	397,544	52,946	450,490	-	450,490
(2)セグメント間の 内部売上高	14,593	6,493	21,087	(21,087)	-
計	412,138	59,440	471,578	(21,087)	450,490
営 業 費 用	374,372	59,314	433,687	(20,962)	412,725
営 業 利 益	37,765	125	37,890	(124)	37,765

(注) 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
その他・・・北米、欧州、アジア

### (3) 海外売上高

前年中間期（平成15年1月1日～平成15年6月30日）（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	20,450	17,930	8,459	19,032	65,872
連結売上高					209,018
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	8.6	4.0	9.1	31.5

当中間期（平成16年1月1日～平成16年6月30日）（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	22,122	19,420	10,875	18,702	71,120
連結売上高					216,944
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	9.0	5.0	8.6	32.8

前期（平成15年1月1日～平成15年12月31日）（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	41,623	36,680	17,047	37,887	133,239
連結売上高					450,490
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.2	8.2	3.8	8.4	29.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 上記の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・米国、カナダ
- (2) 欧州・・・フランス、ドイツ、英国
- (3) アジア・・・インドネシア、マレーシア
- (4) その他・・・中近東、中南米、大洋州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

### 生産、受注及び販売の状況

#### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前年中間期	当中間期	前期
タイヤ事業	108,062	121,309	228,994
スポーツ事業	8,532	9,183	16,303
産業品その他事業	17,891	20,609	37,071
合計	134,487	151,102	282,369

(注) 生産金額は、各品目の平均売価により算出している。

#### (2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防眩材等）についてのみ受注生産を行っている。

#### (3) 販売実績

販売実績は、事業の種類別セグメント情報に記載しているため、記載を省略している。

## 有 価 証 券

(前年中間期) (平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,719	10,856	4,137
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	6,719	10,856	4,137

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,230
非上場外国債券	498

(当中間期) (平成16年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,780	14,566	7,785
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	6,780	14,566	7,785

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,075
非上場外国債券	498

(前 期) (平成15年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位: 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	6,871	12,895	6,024
(2) 債 券	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	6,871	12,895	6,024

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位: 百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,083
非上場外国債券	498

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前年中間期) (平成15年6月30日現在)

### 1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買建				
	米ドル	42	-	41	0
	ユーロ	41	-	41	0
	日本円	39	-	38	1
	豪ドル	29	-	30	0
	合計	152	-	152	0

(注)時価については先物為替相場を使用している。

### 2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(金利スワップ取引) 受取変動・支払固定	1,000	1,000	52	52
	合計	1,000	1,000	52	52

(注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本額を表しているが、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではない。

2. 時価及び評価損益については、取引金融機関から提示された価格による。

3. 支払部分については、市中金利により変動利率となる条件が付されている。

(当中間期) (平成16年6月30日現在)

### 1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買建				
	米ドル	193	-	191	1
	ユーロ	31	-	31	0
	豪ドル	32	-	31	1
	合計	257	-	254	3

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により中間連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。

(前期) (平成15年12月31日現在)

1. 通貨関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いている。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	(為替予約取引) 買 建				
	米 ド ル	22	-	22	0
	日 本 円	105	-	105	0
	ユ ー ロ	35	-	36	1
	豪 州 円	60	-	61	1
	合 計	223	-	226	2

(注)時価については先物為替相場を使用している。

2. 金利関連

繰延ヘッジ会計の適用により連結貸借対照表に計上されているもの、及び金利スワップの特例処理を適用したものについては、開示の対象から除いている。